

第18期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム・リレーションズ
代表取締役社長 石田 敦史

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

株式会社パルシステム・リレーションズ

(単位:千円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,248,751	799,700	流 動 負 債	797,071	461,878
現金及び預金	450,175	361,523	未払金	720,096	368,591
売掛金	647,207	347,121	未払費用	5,481	4,689
未収入金	118,946	61,420	未払法人税等	21,862	39,590
仕掛品	8,378	11,063	未払消費税等	11,993	15,819
貯蔵品	3,540	1,550	前受金	2,018	2,018
立替金	338	217	預り金	1,739	1,965
前払費用	5,453	3,050	賞与引当金	33,879	29,203
繰延税金資産	14,711	13,752	固 定 負 債	56,274	41,969
固 定 資 産	152,072	168,901	退職給付引当金	52,246	39,646
有 形 固 定 資 産	16,614	17,036	役員退職慰労引当金	4,027	2,322
建物附属設備	8,846	9,725	負 債 合 計	853,345	503,848
器具備品	6,923	7,310	(純 資 産 の 部)		
建設仮勘定	844	-	株 主 資 本	547,478	464,754
無 形 固 定 資 産	87,927	119,457	資 本 金	200,000	200,000
のれん	41,937	62,906	利 益 剰 余 金	347,478	264,754
ソフトウェア	45,989	51,593	利益準備金	50,000	50,000
ソフトウェア仮勘定	-	4,957	その他利益剰余金	297,478	214,754
投資その他の資産	47,530	32,408	別途積立金	99,831	99,831
差入保証金	32,213	21,982	繰越利益剰余金	197,646	114,922
長期前払費用	8	-	純 資 産 合 計	547,478	464,754
繰延税金資産	15,308	10,425	負 債・純 資 産 合 計	1,400,824	968,602
資産合計	1,400,824	968,602			

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)
② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しており、のれんについても定額法(5年)を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。
- ① 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権
- | | | |
|------|---------|----|
| 売掛金 | 604,900 | 千円 |
| 未収入金 | 112,714 | 千円 |
| 計 | 717,614 | 千円 |
- ② 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務
- | | | |
|-----|--------|----|
| 未払金 | 10,269 | 千円 |
|-----|--------|----|
- ③ 関係会社(株式会社YUIDEA)に対する債務
- | | | |
|-----|---------|----|
| 未払金 | 558,491 | 千円 |
|-----|---------|----|
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | |
|--------|--------|----|
| 建物附属設備 | 4,034 | 千円 |
| 器具備品 | 13,959 | 千円 |
| 計 | 17,993 | 千円 |

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,373	千円
未払賞与社会保険料	1,678	千円
未払事業税	1,586	千円
一括償却資産	1,072	千円
繰延税金資産(流動)合計	14,711	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	15,998	千円
役員退職慰労引当金	1,233	千円
グループ共済会繰越金	271	千円
一括償却資産	638	千円
繰延税金資産(固定)小計	18,141	千円
評価性引当額	△ 1,233	千円
繰延税金資産(固定)合計	16,908	千円
繰延税金負債(固定)		
のれん(資産調整勘定)	1,600	千円
繰延税金負債(固定)小計	1,600	千円
繰延税金資産(固定)の純額	15,308	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接60%	親会社業務の受託 役員の兼任	紙媒体・インターネットのコンテンツ制作 インターネット業務等の受託	3,840,060	売掛金	604,900
						未収入金	112,714
その他の関係会社	株YUIDEA	被所有直接20%	業務の委託 役員の兼任	紙媒体・インターネットのコンテンツ制作の委託等	2,931,983	未払金	558,491

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	136,869 円	54 銭
1株当たり当期純利益	20,681 円	04 銭

6 当期純利益の金額

82,724 千円